



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,760	0.3	2,412	26.8	2,443	28.9	1,643	27.5
2021年3月期	17,707	—	1,902	—	1,895	—	1,288	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,489百万円(4.3%) 2021年3月期 1,427百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	274.93	—	23.8	22.2	13.6
2021年3月期	217.88	—	22.7	19.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,491	7,475	65.1	1,245.92
2021年3月期	10,481	6,312	60.2	1,062.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,475百万円 2021年3月期 6,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,287	△713	△701	4,945
2021年3月期	2,539	△817	196	4,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	48.00	70.00	418	32.1	7.3
2022年3月期	—	35.00	—	49.00	84.00	503	30.6	7.3
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		28.5	

(注) 1. 配当金総額には、従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金が次のとおり含まれております。
2021年3月期: 2百万円 2022年3月期: 0百万円

2. 2023年3月期配当予想は、2022年6月1日効力発生予定の1対2の株式分割後の金額となります。配当予想につきましては、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針 および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	0.6	1,230	6.5	1,230	6.0	830	5.0	138.33
通期	17,900	0.8	2,600	7.8	2,600	6.4	1,770	7.7	295.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,000,000株	2021年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	67株	2021年3月期	56,443株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,978,530株	2021年3月期	5,915,963株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,403	0.6	2,097	28.1	2,088	31.4	1,414	29.9
2021年3月期	17,305	—	1,637	—	1,589	—	1,088	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	236.52		—					
2021年3月期	184.06		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,324	6,620	58.5	1,103.39
2021年3月期	10,289	5,682	55.2	956.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,620百万円 2021年3月期 5,682百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	0.1	1,040	6.1	700	4.7	116.67
通期	17,500	0.6	2,220	6.3	1,520	7.5	253.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、これに伴って前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これら遡及適用後の過年度数値との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響などから一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益が全体として改善するもとで景気は持ち直し基調にあります。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する高い投資意欲を背景に、情報化投資は総じて堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは、2021年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な取組みは次のとおりです。

- ・ERPシステムと多様なシステム・サービスを連携した複合型ソリューションの提供を通じて、顧客の業務効率化を推進するとともに、多様な商材の知見・ノウハウの蓄積を図りました。
- ・自社開発製品の機能強化と有力パートナーとの連携推進により、ソリューションポートフォリオの拡充と製造業のデジタル化を指向する「ものづくりデジタルイゼーション」の推進に取り組み、提供ソリューションの高付加価値化に努めました。
- ・顧客との共創型ビジネスの取組みを推進し、顧客の製品や製造ラインと当社の製品を組み合わせた新しいサービスの創出に取り組みました。
- ・コロナ禍による人的移動制限が続くもとで、従来の顧客の海外拠点のIT化に加え、日本本社と海外拠点の連携を可能とするクラウドを活用したシステム・サービスの提供に注力いたしました。また、現地の受注活動や開発体制の強化を図るべく、東京本社と現地法人・現地パートナーとの一体的な顧客支援体制の拡充に努めました。
- ・コロナ禍が長期化するもとで、円滑な業務遂行体制の維持に取り組みました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、プロダクト事業は増加したもののソリューション事業が減少したことにより、受注高17,912百万円（前期比1.9%増）、売上高17,760百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、ソリューション事業において不採算案件が発生したものの、プロダクト事業のライセンス販売の大幅な伸長に加え、システムサポート事業の採算性が向上したことなどから、営業利益2,412百万円（前期比26.8%増）、経常利益2,443百万円（前期比28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,643百万円（前期比27.5%増）となり、各々6期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。

- ・継続的な顧客との関係深化に取り組み、顧客のニーズを中長期的な視点で捉えた提案活動に注力いたしました。製薬、食品、機械・精密機器、化学等の多様な業界からの受注獲得を図りました。
- ・ERPシステムを主に、製造実行管理システム、サプライチェーン・経営管理の計画立案やデータ分析を行うシステムおよびクラウドベースのソリューションの提供に注力いたしました。

当セグメントの受注高および売上高は、前期に終了した大型案件の反動減などにより減少し、受注高は11,387百万円（前期比7.7%減）、売上高は11,413百万円（前期比6.7%減）となりました。利益面につきましては、不採算案件の発生により減少し、セグメント利益は1,690百万円（前期比15.9%減）となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。

- ・主力製品「mcframe 7」の機能強化をはじめとして、顧客のグローバルビジネス展開やデジタル化推進に寄与する機能の強化に取り組むとともに、製造現場の作業効率向上や作業技能習得に寄与するIoTサービスの機能強化を図るなど、「mcframe」ブランドの訴求力向上に注力いたしました。
- ・ビジネスパートナーおよびエンジニアリングパートナーの拡充と関係強化に注力いたしました。
- ・コロナ禍が長期化するなかで、オンライン中心に多数のイベントを開催し、積極的な販売促進活動を展開いたしました。
- ・長期的にビジネスパートナーの拡大と関係強化に取り組んできたもとの、堅調なソフトウェア投資動向を背景に、ライセンス販売は主力製品の「mcframe 7」を中心に大幅に伸ばいたしました。

当セグメントの受注高は6,145百万円（前期比26.1%増）、売上高は6,004百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益は1,889百万円（前期比43.1%増）となりました。mcframeライセンス売上高は3,530百万円（前期比28.4%増）となり、過去最高を連続して更新いたしました。

③ システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。

- ・顧客システムのライフサイクルサポートの充実に取り組みました。
- ・安定した収益・利益の基盤構築を目指し、新規顧客・案件の拡大に努めるとともに、生産性の向上に注力いたしました。

当セグメントの受注高は379百万円（前期比2.5%増）、売上高は341百万円（前期比16.0%減）、セグメント利益は344百万円（前期比11.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,091百万円増加し、8,866百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は77.2%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による減少、賞与引当金の増加等による繰延税金資産の増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して80百万円減少し、2,624百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して1,010百万円増加し、11,491百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当連結会計年度末残高は、賞与引当金の増加、未払法人税等の増加、短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して152百万円減少し、4,016百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加、剰余金の配当による減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,162百万円増加し、7,475百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.9ポイント増加し、65.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して867百万円増加し、4,945百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,442百万円を計上し、減価償却費691百万円、売上債権の増加296百万円、仕入債務の減少296百万円、賞与引当金の増加267百万円、法人税等の支払額676百万円等により、全体として2,287百万円の収入(前年同期251百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等)による支出等により、全体として713百万円の支出(前年同期103百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、短期借入金の純増減額の減少等により、全体として701百万円の支出(前年同期898百万円支出増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	58.6	60.2	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	162.6	196.8	202.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	817.7	739.1	549.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適

用しており、2020年3月期、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩やかな金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくものと見込まれております。

引き続き、製造業の情報化投資は総じて堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、海外に起因するリスクの高まりを受けた顧客が、その情報化投資意欲を後退させる懸念は、払拭し切れない状況にあります。

このような状況におきまして当社グループは、経営計画「経営Vision 2026」を推進し、顧客との関係深化によるニーズの汲み取りや自社開発製品「mcframe」のビジネスパートナー等との関係強化を通じた受注獲得に努めるとともに、採算確保に努めて参ります。

当社グループの次期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

【連結】	第2四半期 連結累計期間	(前期比)	通 期	(前期比)
売上高	8,900百万円	(0.6%増)	17,900百万円	(0.8%増)
営業利益	1,230百万円	(6.5%増)	2,600百万円	(7.8%増)
経常利益	1,230百万円	(6.0%増)	2,600百万円	(6.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	830百万円	(5.0%増)	1,770百万円	(7.7%増)

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主への利益還元に努めております。株主還元は、配当金の支払いにより行う方針であり、安定的な配当の継続に努めるとともに、連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本的な方針としております。また配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき普通配当49円を予定しております。既に実施しております中間配当金1株につき35円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき84円となる予定です。

2022年6月1日効力発生予定の1対2の株式分割後となる2023年3月期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき42円(中間配当金21円、期末配当金21円)とする予定であり、2022年3月期の年間配当金額と実質的に同額となる予定です。

なお、上記株式分割の詳細につきましては、本日別途開示の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更ならびに株主優待制度の維持に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

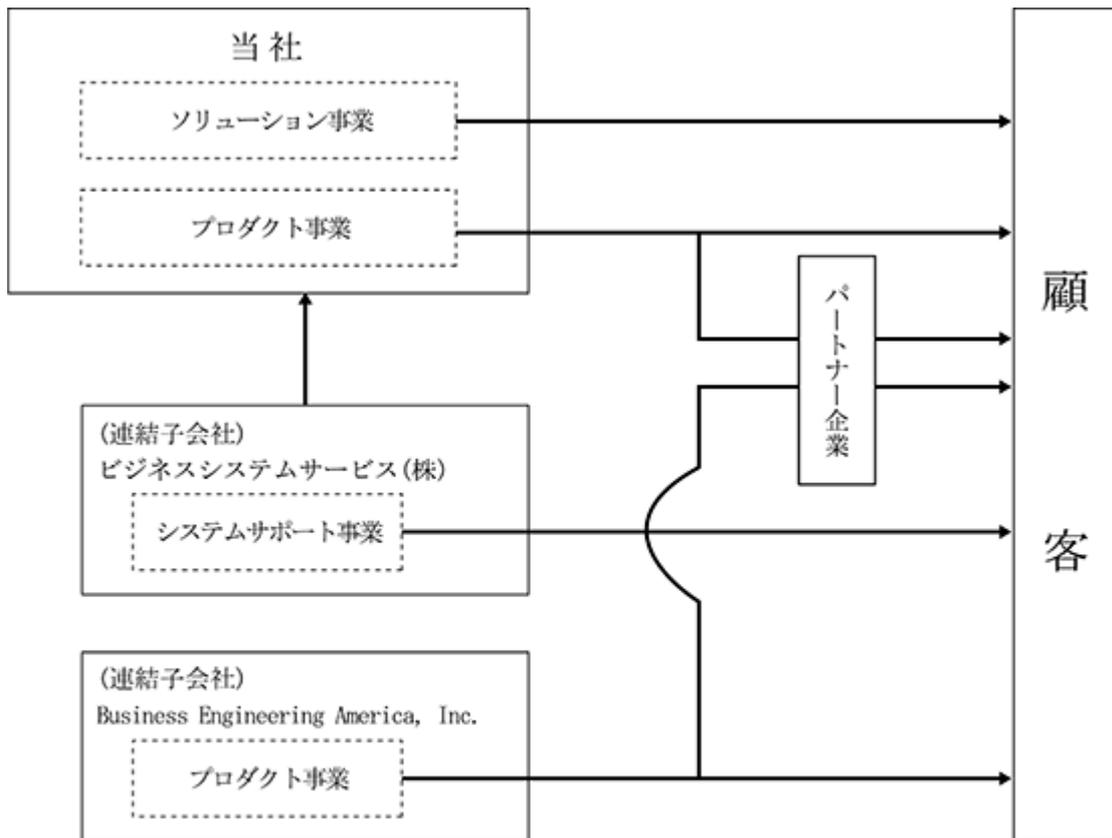
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社、Business Engineering America, Inc.

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1. 各種情報サービスの提供：————→

2. 上記連結子会社の他、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術（IT）の新たな価値を顧客の成功のために活用する企業グループとして、製造業を始めとする幅広い業種にわたる顧客のビジネス変革を支援しております。

高度化・複雑化・グローバル化する顧客のニーズに応えるべく、先端技術の評価・導入を通して、高品質のソフトウェア製品やサービスの提供に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

・経営環境と中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に対し、当社グループの強みを活かした製品・サービスで製造業を支援すべく、経営計画「経営Vision 2026」の「3つの柱」の戦略に取り組んで参ります。

<顧客のビジネス環境の変化>

1. デジタル・トランスフォーメーション

「2025年の崖」、COVID-19の影響に対応する術としてのデジタル・トランスフォーメーションが今後もさらに加速。

2. 製造業のビジネスモデル変革

大量生産・大量消費の時代の終焉とともに社会の価値観がシフトするなかで、製造業のビジネスモデル変革が進行。

3. グローバリゼーション

世界経済の多極化と日本市場の縮小に伴い、海外移転が進行。COVID-19の影響により、グローバルサプライチェーンに対するニーズが変化。

<B-EN-Gの強みとリソース>

・製造業のIT支援の実績

20年以上にわたり、製造業のIT化を支援してきた実績。（※1）

・自社プロダクトの製品企画・開発力

技術力とノウハウを活かし、高い評価を得られる自社製品の開発力。

・顧客との信頼関係

20年の間に積み上げてきた信頼に基づく顧客との強固な関係と課題解決力。

・グローバル展開の実績

世界25か国での展開実績をベースとした豊富な経験とノウハウを活かし、グローバル展開を支援。

※1 当社が事業を開始した1999年4月以前より、当社の前身である東洋エンジニアリング株式会社の工場システム化支援事業からの30年以上の実績を有する。

<3つの柱>

① 「ものづくりデジタルイゼーション」(※2)の深化

「ものづくりデジタルイゼーション」による業務効率化のためのDXを推進し、製品・サービスの最適な提供を図る。

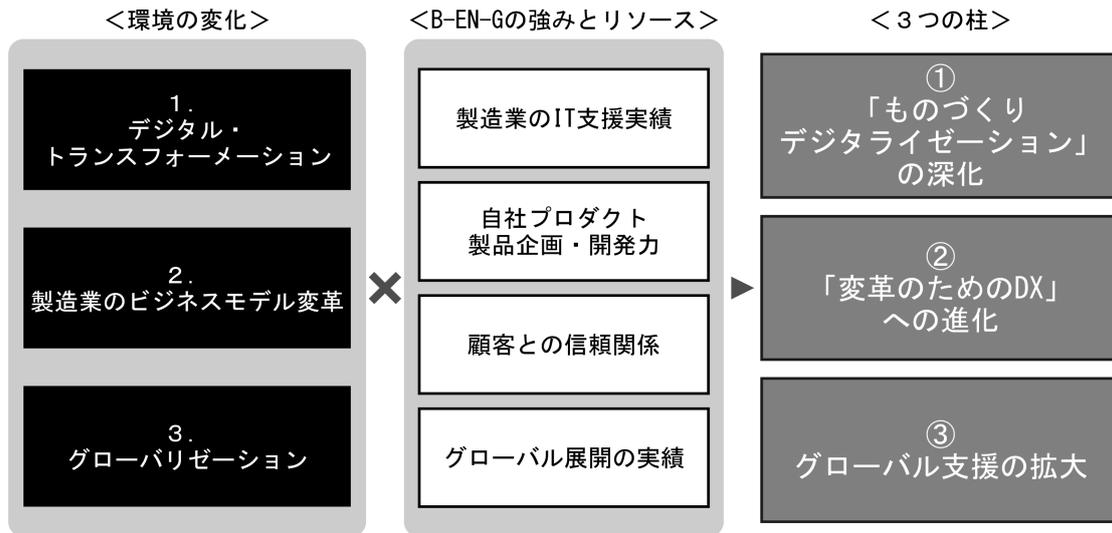
② 「変革のためのDX」への進化

顧客のビジネスモデル変革を支援するとともに、新しい形のビジネス創出により自社のビジネス変革を図る。

③ グローバル支援の拡大

日系製造業のグローバル展開を継続的に強化し、ビジネス拡大を図る。

※2 「ものづくり」に関わる業務のデジタル化によって効率化を実現し、ビジネスの変革につなげること。



・対処すべき課題

景気の回復が見込まれるもとの、引き続き情報化投資は総じて堅調に推移することが期待されます。しかしながら、海外に起因するリスクの高まりを受けた顧客が、その情報化投資意欲を後退させる懸念は払拭し切れない状況にあります。

このような状況において、上述の経営計画「経営Vision 2026」を推進し、事業機会の創出と取扱い商材・サービスの拡充に取り組むとともに、安定的な収益の確保と事業基盤の整備に向けて次に取り組んで参ります。また、中長期的な企業価値の向上に向け、プライム市場の上場維持基準の充足に取り組んで参ります。

- ・システムインテグレーションの品質・生産性の向上と採算確保、不採算案件の抑制。
- ・顧客との関係深化、顧客ニーズを捉えた提案力・課題解決力の強化、有力パートナーとの連携強化、ビジネスパートナーとの関係強化。
- ・顧客の利用形態（所有型・利用型）ニーズに対する柔軟性向上。クラウドサービスの利用形態の一つであるSaaS (Software as a Service) 型の製品・サービスの拡充。
- ・人材育成・人材確保、働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善、事業継続活動の強化。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは日本基準を採用することとしています。

なお、諸情勢を考慮の上、IFRS（国際財務報告基準）適用についても検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078,245	4,945,888
受取手形、売掛金及び契約資産	3,171,851	3,468,634
仕掛品	67,903	7,454
その他	457,808	445,018
流動資産合計	7,775,808	8,866,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,674	235,886
減価償却累計額	△168,872	△176,504
建物(純額)	66,802	59,382
工具、器具及び備品	388,263	411,086
減価償却累計額	△296,895	△319,787
工具、器具及び備品(純額)	91,367	91,298
有形固定資産合計	158,170	150,681
無形固定資産		
ソフトウェア	1,296,673	1,320,781
その他	2,104	1,167
無形固定資産合計	1,298,778	1,321,949
投資その他の資産		
投資有価証券	511,964	327,743
敷金	296,594	296,951
繰延税金資産	304,450	389,435
その他	140,971	143,500
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,248,481	1,152,131
固定資産合計	2,705,430	2,624,761
資産合計	10,481,238	11,491,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,376	465,861
短期借入金	300,000	100,000
未払費用	623,537	544,154
未払法人税等	401,760	584,448
前受金	958,688	983,064
賞与引当金	594,114	861,353
役員賞与引当金	35,000	50,000
品質保証引当金	16,584	23,915
受注損失引当金	13,329	16,161
その他	393,303	387,373
流動負債合計	3,997,693	4,016,333
固定負債		
長期借入金	170,779	—
固定負債合計	170,779	—
負債合計	4,168,472	4,016,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	5,105,777	6,251,448
自己株式	△170,854	△156
株主資本合計	6,197,795	7,514,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,572	△29,590
為替換算調整勘定	△4,602	△9,149
その他の包括利益累計額合計	114,969	△38,740
純資産合計	6,312,765	7,475,423
負債純資産合計	10,481,238	11,491,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,707,073	17,760,122
売上原価	12,271,889	11,877,585
売上総利益	5,435,183	5,882,537
販売費及び一般管理費	3,532,427	3,469,591
営業利益	1,902,755	2,412,945
営業外収益		
受取利息	393	273
受取配当金	6,361	7,022
為替差益	—	3,082
助成金収入	2,507	26,348
その他	854	2,780
営業外収益合計	10,117	39,507
営業外費用		
支払利息	3,387	4,209
為替差損	3,492	—
株式交付費	593	—
支払手数料	9,015	4,752
その他	1,079	24
営業外費用合計	17,567	8,985
経常利益	1,895,305	2,443,467
特別損失		
関係会社清算損	—	645
特別損失合計	—	645
税金等調整前当期純利益	1,895,305	2,442,822
法人税、住民税及び事業税	622,211	849,081
法人税等調整額	△15,855	△49,926
法人税等合計	606,355	799,155
当期純利益	1,288,950	1,643,667
親会社株主に帰属する当期純利益	1,288,950	1,643,667

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,288,950	1,643,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,289	△149,162
為替換算調整勘定	△269	△4,547
その他の包括利益合計	139,020	△153,710
包括利益	1,427,970	1,489,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,427,970	1,489,956
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	448,901	4,096,154	△185,386	5,057,269	△19,717	△4,332	△24,050	5,033,219
会計方針の変更による累積的影響額			4,604		4,604				4,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	697,600	448,901	4,100,759	△185,386	5,061,874	△19,717	△4,332	△24,050	5,037,824
当期変動額									
剰余金の配当			△283,932		△283,932				△283,932
親会社株主に帰属する当期純利益			1,288,950		1,288,950				1,288,950
自己株式の取得				△472	△472				△472
自己株式の処分		116,371		15,004	131,376				131,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						139,289	△269	139,020	139,020
当期変動額合計	—	116,371	1,005,017	14,531	1,135,921	139,289	△269	139,020	1,274,941
当期末残高	697,600	565,273	5,105,777	△170,854	6,197,795	119,572	△4,602	114,969	6,312,765

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	565,273	5,105,777	△170,854	6,197,795	119,572	△4,602	114,969	6,312,765
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	697,600	565,273	5,105,777	△170,854	6,197,795	119,572	△4,602	114,969	6,312,765
当期変動額									
剰余金の配当			△497,996		△497,996				△497,996
親会社株主に帰属する当期純利益			1,643,667		1,643,667				1,643,667
自己株式の取得				△81	△81				△81
自己株式の処分				170,779	170,779				170,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△149,162	△4,547	△153,710	△153,710
当期変動額合計	—	—	1,145,670	170,698	1,316,368	△149,162	△4,547	△153,710	1,162,658
当期末残高	697,600	565,273	6,251,448	△156	7,514,164	△29,590	△9,149	△38,740	7,475,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,895,305	2,442,822
減価償却費	720,180	691,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,406	267,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	15,000
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△560	7,331
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,329	2,832
受取利息及び受取配当金	△6,755	△7,296
支払利息	3,387	4,209
為替差損益 (△は益)	3,492	△3,082
関係会社清算損益 (△は益)	—	645
売上債権の増減額 (△は増加)	349,651	△296,783
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60,311	60,449
前渡金の増減額 (△は増加)	△33,638	4,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,731	△296,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,275	57,493
前受金の増減額 (△は減少)	248,935	24,375
その他	43,296	△14,383
小計	3,127,362	2,959,935
利息及び配当金の受取額	6,755	7,296
利息の支払額	△3,435	△4,160
法人税等の還付額	—	443
法人税等の支払額	△591,627	△676,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539,054	2,287,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,631	△63,351
無形固定資産の取得による支出	△725,058	△668,733
投資有価証券の取得による支出	△95,206	—
その他	37,799	18,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,096	△713,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	170,779	—
長期借入金の返済による支出	△7,910	△170,779
自己株式の取得による支出	△472	△81
自己株式の処分による収入	131,376	170,779
配当金の支払額	△283,523	△497,578
その他	△13,268	△4,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,979	△701,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	△4,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,918,668	867,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,577	4,078,245
現金及び現金同等物の期末残高	4,078,245	4,945,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ビジネスシステムサービス株式会社

Business Engineering America, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

関連会社

株式会社ダイバーシク

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Business Engineering America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物附属設備のうち2016年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④品質保証引当金

客先納入後の品質保証等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

⑤受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

1. 受注案件

受注案件については、顧客との請負契約や準委任契約に基づき、他社開発ERPパッケージ製品や自社開発ERPパッケージ製品を利用し、顧客の情報システムの設計、開発や導入を支援する履行義務を負っています。

上記に係る収益は、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する原価を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。

2. ライセンス販売

自社開発ERPパッケージ製品のライセンス販売については、ライセンス販売契約に基づき、ライセンスを供与する履行義務を負っています。

上記に係る収益は、使用权の場合には、顧客に納入した時点で収益を認識しております。また、アクセス権の場合には、顧客との契約期間に基づき一定期間にわたり収益を認識しております。

3. 保守サービス

保守サービスについては、顧客との保守サービス契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っています。

上記に係る収益は、顧客との保守サービスの提供期間に応じて、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

4. 商品の販売

商品の販売については、顧客との販売契約に基づき、ハードウェアやソフトウェアを引き渡す履行義務を負っています。

上記に係る収益は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、受注案件については進捗部分について成果の確実性が認められる案件には、工事進行基準によって、それ以外の案件は工事完成基準によって収益を認識していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する原価を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。

また、従来は一部の保守サービスについて、顧客との保守契約取引開始時に一時点で収益を認識していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項(1)(2)(4)に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は148,338千円減少し、売上原価は18,547千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ129,791千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,604千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

2021年3月に導入した「従業員持株会信託型ESOP」は現在清算手続き中であります。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後、約2年7か月間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を自己株式の処分(第三者割当)により一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度170,779千円及び56,400株、当連結会計年度末においては該当ありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 170,779千円、当連結会計年度末においては該当ありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,228,650	5,071,078	407,344	17,707,073	—	17,707,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,380	12,322	1,949,183	1,978,886	△1,978,886	—
計	12,246,031	5,083,401	2,356,527	19,685,959	△1,978,886	17,707,073
セグメント利益	2,010,753	1,319,973	309,147	3,639,874	△1,737,118	1,902,755
セグメント資産	2,950,592	1,498,762	1,081,782	5,531,137	4,950,100	10,481,238
その他の項目						
減価償却費	127,469	537,095	8,167	672,732	47,447	720,180

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,737,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,950,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額47,447千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,413,497	6,004,645	341,979	17,760,122	—	17,760,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,480	9,798	1,863,188	1,884,468	△1,884,468	—
計	11,424,978	6,014,444	2,205,168	19,644,590	△1,884,468	17,760,122
セグメント利益	1,690,523	1,889,246	344,297	3,924,067	△1,511,121	2,412,945
セグメント資産	3,054,837	1,829,994	1,287,805	6,172,636	5,319,120	11,491,757
その他の項目						
減価償却費	121,230	524,894	7,872	653,997	37,418	691,416

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,511,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,319,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額37,418千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062円12銭	1,245円92銭
1株当たり当期純利益	217円88銭	274円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,312,765	7,475,423
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,312,765	7,475,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,943,557	5,999,933

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,288,950	1,643,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,288,950	1,643,667
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,915,963	5,978,530

3 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度6,635株、当連結会計年度21,416株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度56,400株、当連結会計年度においては該当ありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の市場流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	6,000,000株
②今回の分割により増加する株式数	6,000,000株
③株式分割後の発行済株式総数	12,000,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

詳細については、本日公表の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更ならびに株主優待制度の維持に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、これに伴って前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。前年同期比(%)は遡及適用後の過年度数値との比較となっております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	11,413,497	△6.7
プロダクト事業	6,004,645	18.4
システムサポート事業	341,979	△16.0
合計	17,760,122	0.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	11,387,682	△7.7	3,429,220	△0.7
プロダクト事業	6,145,629	26.1	1,789,601	8.6
システムサポート事業	379,077	2.5	76,330	94.6
合計	17,912,389	1.9	5,295,152	3.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	11,413,497	△6.7
プロダクト事業	6,004,645	18.4
システムサポート事業	341,979	△16.0
合計	17,760,122	0.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。